

公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）

会計 款 項 目 【31113】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2018 (H30) 年度 ~		
基本事項	01	充実した地域医療の確保	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
公立岩瀬病院企業団			公立岩瀬病院が行う不採算医療のうち、周産期分に対する負担金です。 負担金は、構成市町村の前年度普通交付税交付割合によりあん分します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			2019 (H31) 年度負担金 115,186,000円 (内訳) 須賀川市 103,023,000円 鏡石町 6,015,000円 天栄村 2,912,000円 玉川村 3,236,000円			
公立岩瀬病院の周産期医療が安定的に運営されています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	周産期分賦金額		千円	103,023		
成果指標	医業収益対比		%	2.0	2.0	2.0
事業費			千円	103,023		
		うち一般財源		103,023		
備考		周産期とは、妊娠22週から生後7日未満までの期間です。				

地域医療対策事業

会計 款 項 目 【31163】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2018 (H30) 年度 ~		
基本事項	01	充実した地域医療の確保	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内公的医療機関 行政機関			<事業内容> ・産科及び小児科等の医師招へい支援 医師招へい活動随伴、医師招へいのための制度構築に向けた支援等を行います。 ・須賀川、岩瀬及び石川地方地域医療懇談会の開催 地域医療の課題である産科、小児科医療体制、救急医療体制等についての検討、協議を行います。 (構成員) 医療関係者6人、公的病院2人、行政機関10人、計18名			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
地域医療を確保するための取組について共有化が図られ、地域医療に携わる医師不足が改善されています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	医師招へい支援活動回数		回	10	10	10
	地域医療懇談会開催回数		回	2	2	2
成果指標	年間医師招へい数		人	11	11	11
事業費			千円	414		
		うち一般財源		414		
備考						

寄附講座設置事業

会計 款 項 目 【30336】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2012 (H24) 年度 ~ 2024 (H36) 年度		
基本事項	01	充実した地域医療の確保	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
公立大学法人福島県立医科大学			寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。負担金は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡町村が30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定）です。寄附金額3,200万円（須賀川市、岩瀬郡及び石川郡の各市町村で負担）須賀川市負担額2,242万円			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対する調査を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすることで、地域医療の充実に貢献しています。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	寄附金額		千円	32,000		
成果指標	本事業により研究に従事している医師数		人	4	4	4
	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数		人	4	4	4
事業費			千円	32,000		
	うち一般財源			22,420		
備考	寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設置・運営する講座です。					

地域医療医師業務負担軽減支援補助事業

会計 款 項 目 【30338】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	2016 (H28) 年度 ~ 2021 (H33) 年度		
基本事項	02	救急医療体制の充実	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内二次救急病院			市内二次救急病院の医師事務作業補助者配置に対して補助金を交付します。 <補助対象> ・市内二次救急病院のうち、公立岩瀬病院を除く2病院における医師事務作業補助者配置に係る経費 <補助基準額> ・1人80万円を上限 <補助率> ・対象経費の2分の1以内			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			救急医療業務に従事する医師の負担が軽減されています。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	補助金額		千円	2,000		
成果指標	医師事務作業補助者導入で負担が軽減したと思う医師の割合		%	100	100	100
事業費			千円	2,000		
	うち一般財源			2,000		
備考	医師事務作業補助者とは、医師の指示のもとに、診断書や紹介状などの文書作成、電子カルテの入力などを行い、医師の事務作業を軽減するための医療スタッフです。					

保健環境組合分担金（休日夜間急病診療所分）

会計 款 項 目 【30400】  
01 04 01 04

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施策	01	地域医療体制・制度の充実	計画年度	1979 (S54) 年度 ~		
基本事項	02	救急医療体制の充実	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
須賀川地方保健環境組合（休日夜間急病診療所）			須賀川市、鏡石町、天栄村を構成市町村とする須賀川地方保健環境組合の休日夜間急病診療所運営費に対する分担金です。 分担金は、須賀川市が88%、鏡石町、天栄村は人口に応じ、組合規約で定める負担割合により決定します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
須賀川地方休日夜間急病診療所が適正に運営されます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	分担金額		千円	8,008		
成果指標	診療所が臨時に休診した日数		日	0	0	0
事業費			千円	8,008		
うち一般財源				8,008		
備考						

基本健康診査事業

会計 款 項 目 【30345】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
40歳以上75歳未満の年度途中で加入した国民健康保険被保険者 40歳以上の生活保護受給者			電話や来所等により登録された方に受診録等の案内を送付します。 医療機関や集団健診会場で基本健康診査を実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合に早期発見、早期治療ができます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	44	44	44
	案内送付者数		人	100	100	100
成果指標	受診率		%	85.0	85.0	85.0
事業費			千円	2,847		
うち一般財源				2,385		
備考						

後期高齢者健康診査事業

会計 款 項 目 【30346】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
75歳以上の後期高齢者医療被保険者 65歳以上75歳未満の後期高齢者医療被保険者 （ただし、要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院している人は対象外）			対象者全員（要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院者は除く）に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で後期高齢者健康診査を実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合に早期発見、早期治療ができます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	44	44	44
	案内送付者数		人	10,000	10,000	10,000
成果指標	受診率		%	37.0	38.0	39.0
事業費			千円	36,413		
うち一般財源				9,490		
備考						

特定健康診査事業

会計 款 項 目 【30347】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2008 (H20) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者			対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
主体的に健診を受けることで、健康状態が把握でき、生活習慣の改善・生活習慣病の予防が図られます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	44	44	44
	案内送付者数		人	13,000	13,000	13,000
成果指標	受診率		%	45.6	50.0	55.0
事業費			千円	73,805		
うち一般財源				4,220		
備考						

特定保健指導事業

会計 款 項 目 【30349】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2008 (H20) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者（国が定めた基準により、「動機づけ支援」「積極的支援」の対象者を選定します）			<事業内容> ・動機づけ支援 個別支援(20分)又はグループ支援(80分以上)を行います。面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。 ・積極的支援 グループ支援(80分以上)又は個別支援(20分以上)を行います。面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	動機づけ支援実施回数		回	68	68	68
	積極的支援実施回数		回	40	40	40
成果指標	特定保健指導実施率		%	30.0	40.0	50.0
事業費			千円	4,851		
うち一般財源				0		
備考						

糖尿病性腎症重症化予防事業

会計 款 項 目 【30351】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2017 (H29) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
2型糖尿病であり、腎機能が低下している者			<事業内容> ・受診勧奨 ・保健指導 糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨、保健指導を行うことにより治療に結び付けます。 糖尿病性腎症等の通院者のうち、重症化するリスクの高い者に対して主治医の判断により、保健指導者を選定して保健指導を行います。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
糖尿病を適切にコントロールし、人工透析になるのを防ぎます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	受診勧奨対象者への通知件数		件	100	100	100
	保健指導対象者への保健指導実施率		%	70.0	70.0	70.0
成果指標	保健指導完了者の検査値改善率		%	70.0	70.0	70.0
	保健指導完了者の糖尿病性腎症における病期進行率		%	0	0	0
事業費			千円	568		
うち一般財源				0		
備考						

がん検診事業

会計 款 項 目 【30352】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
①胃がん検診・大腸がん検診 40歳以上の市民 ②肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳～64歳の市民（65歳以上の市民は結核検診対象者） ③肺がん検診（喀痰検査） ハイリスク者 ④乳がん検診 40歳以上の女性 ⑤子宮がん検診 20歳以上の女性 ⑥前立腺がん検診 40歳以上の男性			<実施体制> ・施設検診は須賀川医師会、集団検診は福島県保健衛生協会への委託により実施します。（乳がん検診は施設のみ） ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、登録制です。その他の検診は、集団検診時または医療機関へ申し込み、受診します。 <周知方法> ・各検診の受診案内を全戸配布し、広報及び市ホームページに検診実施の記事を掲載します。 ・健康診査の配布物にお知らせを同封します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、該当者に案内を送付します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
各種がんの早期発見、早期治療ができます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	集団検診実施回数		回	209	209	209
	受診率（全検診平均）		%	27.5	28.0	28.5
事業費			千円	128,014		
うち一般財源				127,824		
備考			対象者のうち、肺がん検診（喀痰検査）のハイリスク者とは、次のいずれかに該当する人です。 ①40歳以上で過去6か月以内に血の混じった痰が出たことがある人 ②50歳以上で喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の人			

骨粗しょう症検診事業

会計 款 項 目 【30353】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2017 (H29) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
40・45・50・55・60・65・70歳の女性			<検診内容> 問診、骨量測定を実施します。 骨量測定は、DXA法またはDIP法にて行います。 <検診体制> 施設検診とし、須賀川医師会に委託します。 整形外科を標榜する医療機関にて検診を行います。 <受診方法> 検診実施医療機関に直接申し込み、受診します。 <周知方法> 対象者へ個別に通知します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
自身の骨密度を知り、健康管理につなげるとともに、骨量減少を早期に発見し、骨粗しょう症が予防されます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	受診案内送付者数		人	3,750	3,750	3,750
成果指標	受診率		%	40.0	40.5	41.0
事業費			千円	5,671		
うち一般財源				2,874		
備考			DXA法とは、微量のX線を当てて、骨量を測定する方法です。 DIP法とは、階段状になっているアルミ製の板と一緒に測定部位のX線撮影を行い、濃度を比較することで、骨密度を測定する方法です。			

YOU悠ドック事業

会計 款 項 目 【30355】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
年度内に40歳に到達する市民			対象者全員に案内を送付し、受診者はドックを受診します。 <実施医療機関> ・公立岩瀬病院			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
特定健診の対象となる40歳時にYOU悠ドックを実施することにより、健康意識が向上し、次年度以降も継続して健診を受診します。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	実施回数		回	104	110	110
成果指標	受診率		%	40.0	40.0	40.0
事業費			千円	19,912		
うち一般財源				19,912		
備考			YOU悠ドックとは、年度内に40歳となる人を対象に公立岩瀬病院において、日帰りの人間ドックを行う事業です。			

## 健康づくり推進活動事業

会計 款 項 目 【30357】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	1965 (S40) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
健康づくり推進員 市民			市が委嘱した健康づくり推進員を対象に研修会を実施し、推進員活動を支援するとともに、すかがわ健康づくりポイント事業を行います。 <推進員任期>2年 <推進員活動内容> ・保健事業への協力（がん検診啓発活動、ラジオ体操等） ・研修会の参加（年5回程度） ・地区での啓発活動 <すかがわ健康づくりポイント事業> 県民が一体となり健康づくりを推進するため、参加者へインセンティブを付与します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
健康づくり推進員が健康に関する知識を深め、健康に関する知識の普及・啓発活動が行われることにより、市民の健康意識の向上が図られます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	推進員活動回数		回	800	800	800
	広報活動回数		回	49	49	49
成果指標	市民への健康づくり年間延べ啓発活動人数		人	10,000	10,000	10,000
	ふくしま健民カード発行件数		件	50	50	50
事業費			千円	3,594	/	
うち一般財源				1,797		
備考			ふくしま健民カードとは、ウォーキングなど日々の健康づくりに取り組んだ人に交付される、県内の協力店で特典が受けられるカードです。			

## 健康長寿推進事業

会計 款 項 目 【30358】  
01 04 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施 策	02	健康づくりの推進	計画年度	2014 (H26) 年度 ~		
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
75歳以上の後期高齢者医療被保険者			<事業内容> ・健診データ等各種データの分析 福島県立医科大学の支援を受け、市民の健康寿命推進を目指して健診推進や保健指導等を行います。 ・特定健診受診率向上対策 健診項目目玉メニューの追加等を行います。 ・健康増進ワークショップの開催 中核病院、医師会、薬剤師会、健康づくり推進員会、食生活改善推進員会等と連携し、医大臨床研究イノベーションセンターの支援を受け、開催します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
市民が健康上の理由で制限されることなく生活できています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	集団健診実施回数		回	44	44	44
	受診券送付者数		人	6,200	6,200	6,200
成果指標	受診率		%	20.0	20.0	20.0
事業費			千円	39,611	/	
うち一般財源				39,611		
備考						



成人予防接種推進事業

会計 01 款 04 項 01 目 02 【30377】

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	健康づくり課		
施策	02	健康づくりの推進	計画年度			
基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者インフルエンザワクチン 65歳以上</li> <li>・高齢者肺炎球菌ワクチン 65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳</li> <li>・60～64歳の身体障害者手帳1級程度の人</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者インフルエンザワクチン</li> </ul> 予診票は医療機関備え付けです。接種を希望する市民は、市指定医療機関で1回接種します。（自己負担金は1,000円）			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者肺炎球菌ワクチン</li> </ul> 対象者あてに個別通知により接種券（予診票も兼ねる）を交付します。接種を希望する市民は、市指定医療機関に接種券を持参して1回接種します。（自己負担金は2,000円）			
接種率が上がることで、高齢者のインフルエンザが予防され、肺炎球菌感染症への罹患が予防されます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	助成金額（高齢者インフルエンザワクチン）		千円	53,616	53,616	53,616
	助成金額（高齢者肺炎球菌ワクチン）		千円	4,360	4,360	4,360
成果指標	接種率（高齢者インフルエンザワクチン）		%	63.0	63.0	63.0
	接種率（高齢者肺炎球菌ワクチン）		%	60.0	60.0	60.0
事業費			千円	58,576		
うち一般財源				58,576		
備考	過去にワクチン接種を受けたことがある市民は対象外です。					

## 高齢者緊急通報システム事業

会計 款 項 目 【30218】  
01 03 01 03

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施 策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	1992 (H4) 年度 ~		
基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
電話回線を有する在宅でひとり暮らしの概ね70歳以上の高齢者			緊急通報装置を利用者へ貸与し、緊急通報装置またはペンダント型通報装置を押すことにより通報されます。またセンサーにより一定時間動きがなかった場合も自動で通報されます。さらに孤独感の解消を図るため週に1回安否確認の電話をします。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			＜緊急通報システム実施概要＞ 通報時は委託業者が駆けつけるとともに登録された協力員や緊急連絡先へ連絡をし、高齢者の救助、援助を行います。 ・申込先 地域包括支援センター ・利用者負担 生活保護世帯は利用者負担なし。市民税非課税世帯、市民税均等割額のみ課税世帯月額500円。市民税所得割額課税世帯月額1,000円。			
孤独感などの精神的な不安が解消され、安心して日常生活を送ることができます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	緊急通報装置貸与件数		人	293	320	351
	通報件数の内、救助・援助が必要な件数		件	28	31	34
成果指標	通報により救助・援助がなされた割合		%	100	100	100
事業費			千円	11,949		
うち一般財源				6,049		
備考						

## 認知症高齢者GPS機器貸与事業

《新規》 会計 款 項 目 【31273】  
01 03 01 03

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施 策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2019 (H31) 年度 ~		
基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
認知症の高齢者等を在宅で介護している者			認知症の高齢者等を在宅で介護している家族等に、認知症高齢者等の所在が確認できるGPS位置情報機器を貸与します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			＜市負担分＞ ・加入料金 5,000円（税別） ・充電器（1セット）2,000円（税別） ＜利用者負担分＞ ・月額料金 500円（税別） ・その他現場急行料金や位置情報提供料金などが別途かかる場合があります。			
GPS機器を貸与することで速やかに所在が確認でき、認知症高齢者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して生活することができます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	利用者数		人	20	20	20
成果指標	搜索発見割合		%	100	100	100
事業費			千円	291		
うち一般財源				0		
備考			GPSとは、全地球測位システムのことで、パソコン等で所在地が確認できるシステムです。			

介護保険在宅医療介護連携推進事業

会計 47 款 03 項 01 目 06 【31083】

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2016 (H28) 年度 ~		
基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内医療及び介護関係者			在宅医療を支える医療及び介護関係者を対象とした研修会の開催や在宅医療及び介護に関する総合相談窓口を設置します。 <研修会概要> ・在宅療養に係る技術研修会 ・対象職種 医師、介護支援専門員（ケアマネジャー）、訪問看護師等 <総合相談窓口> ・名称 須賀川市在宅医療・介護連携拠点センター ・開設場所 須賀川医師会館内 ・開設日 月、水、金 10:00~17:00			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
多職種連携による在宅医療と介護サービスの一体的な提供により、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	研修会開催数		回	2	2	2
	研修会参加者数		人	100	100	100
成果指標	研修会等アンケートで在宅医療と介護の連携が図られていると思う在宅医療、介護関係者の割合		%	75	80	85
事業費			千円	5,108		
うち一般財源				0		
備考			介護保険特別会計事業			

介護保険認知症初期集中支援推進事業

会計 47 款 03 項 01 目 06 【31085】

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2017 (H29) 年度 ~		
基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	総合戦略	重点事項	○	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
・40歳以上で、在宅生活しており、かつ認知症が疑われる人 ・認知症で医療・介護サービスを受けていない、または中断している人			専門医及び医療と介護の専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を運営し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的（概ね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行います。 <認知症初期集中支援チーム> ・構成 認知症サポート医3名、理学療法士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名、地域包括支援センター職員4名（計10名）			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
認知症の早期対応により症状進行を遅らせるとともに、必要なサービスにつなげられ、自立した在宅生活が続けられています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	訪問件数		件	12	12	12
	ケース会議数		回	24	24	24
成果指標	支援対象者のうち必要なサービスにつなげられた割合		%	100	100	100
事業費			千円	4,032		
うち一般財源				0		
備考			ケース会議とは、支援対象者のアセスメント内容に応じて、必要な医療サービスや介護サービスなどの支援計画をチーム員等が検討する会議です。 介護保険特別会計事業			

運動器具設置推進事業

《新規》 会計 款 項 目 【31289】  
01 03 01 03

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施 策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2019 (H31) 年度 ~		
基本事項	02	介護予防と社会参加の促進	総合戦略	○	重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			地域コミュニティの場でもある集会所敷地等に、高齢者をはじめとした地域住民が気軽に使用できる屋外運動器具を設置します。2019 (H31) 年度はモデル事業として2箇所設置します。 <運動器具> 筋力向上、バランス改善、持久力改善、柔軟性改善、体幹強化などに効果のある運動器具（5種類程度）			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			運動する機会と場所を提供することにより運動習慣が定着し、健康意識の向上と運動機会を通じた地域コミュニティの活性化が図られています。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	運動器具を設置した施設等数		件	2	2	2
	利用率		%	30.0	30.0	30.0
事業費			千円	12,301		
うち一般財源				301		
備考						

小規模多機能型居宅介護事業所整備等補助事業

《新規》 会計 款 項 目 【31276】  
01 03 01 03

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	長寿福祉課		
施 策	03	高齢者福祉の推進	計画年度	2019 (H31) 年度		
基本事項	04	介護保険制度の適正な運営	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
施設を整備する補助対象事業者 市民			介護保険事業計画に基づく施設整備に対し、福島県地域医療介護総合確保基金事業を活用して補助金を交付します。 (補助率10/10) <補助単価> ・施設整備事業費 1施設につき32,000千円（上限） ・開設準備等経費支援事業費 9名(宿泊定員)×800千円=7,200千円 (宿泊定員数に応じて上限額は変動します。) <全体計画> 2018 (H30) 年度 事業者の公募及び選定 2019 (H31) 年度 施設整備等の事業実施 2020 (H32) 年4月 施設開所			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			高齢者の安定した生活に寄与するための施設が円滑に整備され、利用者が適正なサービスを受けています。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	補助金交付件数		件	1		
	補助により整備された施設数		施設	1		
成果指標	補助により整備された施設の宿泊定員数		人	9		
	事業費			千円	39,200	
うち一般財源				0		
備考			小規模多機能型居宅介護事業所は、在宅介護支援として利用者の状態に合わせて「通い」「泊まり」「訪問」を一体的に提供できる施設で、機能性が高いことから、専門職から施設整備の要望が高い施設です。			

## 重度心身障がい者医療費助成事業

会計 款 項 目 【30170】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	1974 (S49) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
下記支給対象者のうち受給者証交付者 ・身体障害者手帳2級以上所持者（内部障害は3級以上） ・療育手帳A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・身体、療育、精神手帳複数所持者			支給対象者の申請を受けて、医療機関等で診療を受けた際の自己負担金を審査のうえ、給付対象者に現金給付します。重度心身障がい者医療費の1/2を県が補助します。 <目的> 重度心身障がい者は定期的な通院・治療が必要なため、医療費負担が大きくなることから、その負担軽減策として実施する事業であり、経済的負担が大きいため通院等を控え、病状が悪化し、生命の危険を生じさせないことを目指しています。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
医療費による経済的負担の軽減を図り、安心して通院・治療することで健康を維持し、地域で自立し、安定した生活を継続できる状態が維持されています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	助成金額		千円	138,983		
成果指標	医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数		人	35,000	35,000	35,000
	一人あたりの医療費助成年額		円	77,643	77,643	77,643
事業費			千円	155,737		
	うち一般財源			86,246		
備考						

## 障がい者福祉サービス給付事業

会計 款 項 目 【30176】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	2006 (H18) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
・身体、知的、精神障がい者 ・障がい児 ・難病患者			<事業内容> ・介護給付費、訓練等給付 障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付について、障がい者の生活に必要なサービスを本人の希望や認定審査会の結果を踏まえて給付します。 ・児童通所支援 児童福祉法に基づく児童通所支援給付費を障がい児の保護者の申請により給付します。 サービス等利用計画、障害児支援計画を福祉サービス利用者ごとに作成します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	給付費給付件数		件	15,712	15,712	15,712
成果指標	障がい福祉サービス・障がい児通所支援延べ利用者数		人	738	738	738
事業費			千円	1,126,397		
	うち一般財源			284,296		
備考						

重度心身障がい者タクシー料金及び自動車燃料費助成事業

会計 款 項 目 【30188】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	1987 (S62) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内に住所を有し、身体障害者手帳1級、2級（肢体不自由者、視覚障がい者のみ）、療育手帳Aのいずれかを所持し、通院等でタクシー等の利用を必要とする者（県の人工透析患者交通費補助事業受給者は除く）			申請時にタクシー券または自動車燃料券を選択することができます。年額14,400円が限度で1枚600円、年度途中で助成を受ける際は、その月の区分に応じ助成券を交付します。タクシー券及び自動車燃料券を利用する場合は、手帳を提示して利用します。タクシー券は、乗車1回につき、自動車燃料券は1回の給油につき6枚まで利用可能です。タクシー券及び自動車燃料券を利用できる事業者は、市長があらかじめ指定した事業者です。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			障がい者の社会活動の範囲が広がり、社会参加の促進が図られ、経済的負担が軽減されます。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	交付人数		人	1,160	1,160	1,160
	交付枚数		枚	26,581	26,581	26,581
成果指標	タクシー券利用率		%	78.0	78.0	78.0
	自動車燃料券利用率		%	100	100	100
事業費			千円	16,027		
うち一般財源				16,027		
備考						

人工透析患者通院交通費助成事業

会計 款 項 目 【31156】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	04	障がい者福祉の推進	計画年度	2018 (H30) 年度 ~		
基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	総合戦略	重点事項		
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている人工透析患者			人工透析を受けるため医療機関へ通院する腎臓機能障がい者に対し交通費の一部を助成します。交通手段は、列車、バス、自家用車ですが、これらの手段がない場合は、タクシーも必要最小限で認めます。通院交通費の月額が5,000円以下、通院区間が1.5km未満は、該当になりません。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			通院に係る交通費の一部を助成することで、人工透析者の経済的負担が軽減されます。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	助成者数		人	20	20	20
	一人あたりの助成年額		千円	100	100	100
事業費			千円	5,061		
うち一般財源				2,531		
備考						

須賀川市社会福祉協議会補助事業

会計 款 項 目 【30194】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	1961 (S36) 年度 ~		
基本事項	01	地域による福祉活動の充実	総合戦略		重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会			須賀川市社会福祉協議会の活動に対して補助金を交付します。 <活動内容> ・組織体制の確立 ・広報活動の推進 ・地域福祉の充実強化 地域社会との連携、生活福祉活動、高齢者福祉活動、児童福祉活動、障がい福祉活動、介護保険事業及びその他の福祉活動			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			社会福祉協議会の基本方針である「誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり」が推進されます。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	補助金額		千円	34,702		
成果指標	須賀川市社会福祉協議会加入世帯数		世帯	18,500	18,500	18,500
事業費	うち一般財源		千円	34,702		
				34,702		
備考						

心配ごと相談等委託事業

会計 款 項 目 【30195】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2013 (H25) 年度 ~		
基本事項	01	地域による福祉活動の充実	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			社会福祉事業（心配ごと相談等）及び社会調査を須賀川市社会福祉協議会に委託します。 <事業概要> ・心配ごと相談窓口業務 専任相談員1名配置 ・講習会の開催 ・声の広報 視覚障がい者への声の広報テープの貸出 ・社会福祉事業に関する調査 一人暮らし、寝たきり等高齢者調査			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			社会福祉事業及び福祉行政の基礎資料となる社会調査を委託することにより、社会福祉の高揚が図られます。			
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	心配ごと相談所開催日数		日	240	240	240
	講習会開催回数		回	2	2	2
成果指標	心配ごと相談所相談件数		件	130	130	130
	講習会参加者数		人	30	30	30
事業費	うち一般財源		千円	1,514		
				1,514		
備考						

ボランティアセンター運営委託事業

会計 款 項 目 【30196】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	1992 (H4) 年度 ~		
基本事項	01	地域による福祉活動の充実	総合戦略	○	重点事項	○
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民			ボランティアセンター運営事業を須賀川市社会福祉協議会に委託します。 <事業内容> ・情報の提供、登録、斡旋、相談 ・福祉教育の推進 ・ボランティア養成研修 ・ボランティア連絡協議会の育成 ・ボランティア保険加入の推進 ・ボランティアの情報の提供 ・災害ボランティアセンターの設置			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
ボランティア活動への参加意識の高揚が図られ、地域福祉の担い手が増えます。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	ボランティア養成研修受講者		人	350	350	350
成果指標	ボランティア登録者数		人	2,700	2,700	2,700
事業費			千円	5,398		
うち一般財源				5,398		
備考						

生活困窮者自立支援事業

会計 款 項 目 【30201】  
01 03 01 01

政 策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施 策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2015 (H27) 年度 ~		
基本事項	02	生活困窮者への自立支援	総合戦略		重点事項	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
生活に困窮し支援の必要がある者（生活保護受給者は除く）			市生活相談支援窓口を設置し、生活困窮者の抱えている課題に対応するため、ニーズに応じた支援プランを作成し支援調整会議等を開催するなど、関係機関と連携しながら包括的に支援を行います。 失業のため家賃の支払いが困難な生活困窮者に対する最長9か月の家賃補助（住居確保給付金）や、相談者の状況に応じた就労支援、基礎能力の形成を図る就労準備支援、家計管理能力の向上を図る家計相談支援、住居喪失者へ食住等を提供する一時生活支援などにより、自立に向けた支援を実施します。			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
自立した生活を送ることができるようになります。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	支援件数（家賃補助以外）		件	81	81	81
	支援件数（家賃補助）		件	7	7	7
成果指標	自立件数（家賃補助以外）		件	43	43	43
	自立件数（家賃補助）		件	6	6	6
事業費			千円	15,467		
うち一般財源				4,414		
備考						



包括的相談支援体制構築事業

《新規》 会計 款 項 目 【31287】  
01 03 01 01

政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	担当課	社会福祉課		
施策	05	福祉ネットワークの推進	計画年度	2019 (H31) 年度 ~		
基本事項	99	施策の総合推進 (福祉ネットワークの推進)	総合戦略	○	重点事項	
対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・8050世帯</li> <li>・ダブルケア世帯</li> <li>・制度の狭間、自ら相談に行く力がないなど複合化、複雑化した課題を抱える世帯</li> </ul>			支援対象世帯が抱える複合化・複雑化した課題を解決するために、相談支援をワンストップ化し、専門性を有する多機関の協働による包括的相談支援体制を構築する事業を、須賀川市社会福祉協議会に委託し実施します。 2019 (H31) 年4月には、相談支援体制の全体を統括し各専門機関間の支援をコーディネートする「相談支援包括化推進員」2名を委託先に配置し、2020 (H32) 年4月には、多機関の協働による包括的相談窓口を開設する予定です。			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						
複合化・複雑化した課題を抱える世帯の課題を整理し、適切な福祉サービスに繋げることにより、自立した安定的な生活を送ることができています。						
指標名			単位	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
活動指標	相談件数		件	36	36	36
成果指標	相談終了率		%	90	90	90
事業費			千円	15,000		
うち一般財源				3,750		
備考			8050世帯とは、主に50代前後の引きこもりの子どもを80代の前後の親が養っている世帯をいいます。ダブルケアとは、育児と介護が同時進行していることをいいます。			